

就職氷河期世代の支援ニーズ

—2017年・2018年度のグループ・インタビューの結果から—

○ 国立社会保障・人口問題研究所 氏名 西村 幸満 (008946)

キーワード3つ:「就職氷河期世代」、雇用の正規化支援、地域ごとの支援ニーズ

1. 研究目的

近年、30代後半から40代前半となった「就職氷河期世代」が抱える生活不安—とくに老後の年金額と消費水準のミスマッチ—への懸念が政策課題となっている。経済財政諮問会議（2019年4月10日）においても「就職氷河期世代の人生再設計に向けて」が議題となった。堀（2019:18）は、「就業構造基本調査」を用いて1987年から「就職氷河期世代」の就業状態を確認した。フリーターの規模は2017年で59万人¹⁾であり、この数字は厚生労働省が2018年で推計した60万人と同規模であった。厚生労働省はこれまで「就職氷河期世代」の正社員課化に向けた支援を実施してきている。2003年の「若者自立・挑戦プラン」に始まり、2007年は、業界団体による年長フリーター等の職業訓練の開発を目指した「再チャレンジコース」事業、2012年には労働局・ハローワークを中心として「就職氷河期」世代を含めたフリーター等の就職支援強化に乗り出し、継続している。2018年には、「就職氷河期世代」の無業者にも支援を拡大し、2019年4月以降は、企業の採用助成対象を拡大している。このような試みによってもなお「就職氷河期世代」の規模は減少しておらず、一般的な支援に加え個々のニーズについても配慮することが必要となっている。

2. 研究の視点および方法

本研究は、『厚生労働白書』（2011:112）の指摘の通り、社会保障制度の認知の低さ²⁾から提供する支援を利用せず、そのことが新たな支援ニーズの顕在化にも障害が生じている、という観点にたち、支援ニーズの実態把握を行うことにある。政策支援ニーズを把握する場合、一般的な構造化・半構造化のように予め調査項目を用意すると発想が制限される可能性がある。インタビューの方向付けは示す必要があるため、1時間に1、2のテーマからニーズの意見出しを行った。テーマは老後・医療介護と結婚育児・就労の3つ重なる概念である。意見を3~5の近似する概念に収束・優先順位の確定をインタビューイに委ね、モデレータはプロセスの方向付けのみを担当する方法を採用した。調査対象グループは、2017年度は3調査地区（東京23区、東京23区外、京都市）の20-35歳、36-45歳、46-60歳の雇用者であり、20-35歳と36-45歳は国民年金加入者（非正規）、厚生年金加入者（正規）に分け、調査地区計で5グループ、全体で15グループ（75名）であった。2018年度は新たに仙台市を加え、36-45歳非正規に関しては、既婚者と未婚者を分け、調査地区計6グループ、全体で24グループ（120名）であった。

本発表では、2017年と2018年度に実施した調査データのうち、「就職氷河期世代」にあ

たる 36-45 歳の非正規グループに焦点をあてた分析に基づいている。

3. 倫理的配慮

研究の実施に際しては、国家公務員としての服務規律に加え、日本社会福祉学会研究倫理規定・研究倫理規定に基づく研究ガイドラインを遵守して調査を進めた。調査対象者には研究目的、質問事項、結果の公表について明記した書類を、調査対象者の抽出を委託した業者（株式会社リーガルマインド）を通して確認の依頼をし、同意を得た上でグループ・インタビューを実施した。インタビュー当日にも改めて同意を得た上で調査を実施した。研究成果の公表においては、調査対象者を地域・世代・就労形態にわけたグループとして扱い、匿名性を担保できるよう配慮した。

4. 研究結果

2018 年度に実施した東京 23 区、東京 23 区外、京都市、仙台市の 36-45 歳の非正規（既婚・未婚）グループが確定した支援ニーズの優先順位をみると、共通した特徴を確認することができる。全体の傾向として、社会保障制度の支援内容に対する情報提供のニーズが高い。これは 2017 年度も同様であった。東京 23 区と京都市の既婚者グループでは医療・介護支援へのニーズが高く、育児支援関連のニーズが高い。未婚者グループの場合は、働き方への不安・支援と育児関連支援が上位にあり、とくに京都市で顕著であった。この未婚者グループの傾向は仙台市の未婚グループでも同様であった。東京 23 区既婚グループの順位は、2017 年の東京 23 区の結果と同じ傾向であり、育児関連の支援ニーズのない未婚者のニーズは潜在化していた。支援ニーズには既婚・未婚の別で違いがあった。東京 23 区外では、既婚・未婚ともに女性の働き方支援に関する支援ニーズが高く、これは 2017 年度の調査結果と一致している。既婚と未婚では結婚・育児の順位が異なっており、その相殺効果の結果、2017 年の東京 23 区外において育児関連の支援委ニーズも低位であった。

5. 考察

「就職氷河期世代」の非正規層の支援ニーズは、就労支援に焦点化しているものではなかった。そもそもの情報・知識不足・どこに支援を求めるのかも不確かであった。未婚者の生活全般への支援ニーズが高く、都市部では流入者も含まれるので出身地の親の介護・医療不安と、既婚者では居住地の育児と女性の働き方へのニーズによって、生活が引き裂かれている実態に考慮したうえで情報提供を含めた対策を構築する必要があると考える。

注

- 1)堀有喜衣（2019）『就職氷河期世代』の現在『日本労働協会雑誌』No.706, pp.17-27
- 2)厚生労働省（2011）『厚生労働白書 平成 23 年度版』日経印刷